

住民監査請求（区民アンケート（城東区））の結果について（概要）

大阪市監査委員は、次のとおり、令和2年11月9日（月曜日）に提出された住民監査請求について、次の理由により住民監査請求の対象とならない旨、請求人に通知しました。（却下、結果は同年12月2日決定）

1 請求の要旨

城東区役所における区民アンケートの一部について、測定の根拠や合理性に関する質問に対し全く説明ができない（民法第644条、地方自治法第138条の2違反）状態であり、また、その測定方法を見ると全く根拠や合理性がないものになっている。その結果、測定にかかる経費が目的を達成できないまま支出されており、地方自治法第2条第14号、地方財政法第4条違反となっている。

すなわち、令和元年度城東区民アンケート調査業務委託が具体的な財務会計行為であり、その違法不当事由について、この調査は、無作為抽出した人を対象に調査を実施して標本を得て、その回答内容を分析することで調査の母集団の状態を明らかにすること（標本調査）が目的であるのに、標本調査として適切に実施されておらず、支出の目的が全く達成できていないことから、地方自治法第2条第14項、地方財政法第4条違反となっている。また、職員は、測定 of 根拠や合理性に関する質問に対し全く説明ができず、市長には、善管注意義務があるところ、社会調査に必要な素養を備えないまま漫然と業務を行い、その結果不適切なものになっているのであり、不作為による違法が存在し、民法第644条、地方自治法第138条の2に違反し違法である。

以上のことから、令和元年度城東区民アンケート調査業務委託に要した費用、946,000円が無駄になっているため、その損害を回復する措置を講じるよう、具体的には、損害額の確定および市長に返還させることを求める。

2 判断に至った理由

地方自治法（以下「法」という。）第242条に定める住民監査請求が適法な請求となるには、本市職員等による個別具体的に特定された財務会計上の行為又は怠る事実（以下「当該行為等」という。）について、当該行為等が違法として財務会計法規上の義務に違反し、又は不当である旨を具体的に摘示し、請求人において財務会計法規上の義務違反となる事由を他の事由から区別して特定認識できるように個別的、具体的に主張し、その主張事実を証する書面を添えて請求をする必要がある。

上記の点から、本件請求が住民監査請求の要件を満たしているか検討した。

請求人は、令和元年度城東区民アンケート調査業務委託（以下「本件契約」という。）が具体的な財務会計行為であるとして、その違法不当事由について、1の請求の要旨のとおり主張する。

この点、本件契約締結についてみると、本件契約は令和元年9月6日に締結され、同年10月17日に一部変更契約が締結され、令和2年4月2日の支出命令に基づき、令和2年4月16日に支払いがなされているところ、本件契約及び一部変更契約締結からは1年が経過しており、1年以内に監査請求ができなかった正当な理由が示されていない。よって、本件契約及び一部変更契約締結は監査請求の対象とならず、当該契約に基づく公金の支出（支出命令及び支払い）が監査請求の対象となる。

本件契約に基づく公金の支出については、その契約に基づく債務の履行として行われたものである。

職員は、契約に基づく支出を行うときは、当該契約が私法上無効でない場合には、当該契約に基づく債務を履行すべき義務を普通地方公共団体が負担する以上、その契約を法律上又は事実上解消することができるような特殊な事情が認められるときでない限り、契約に基づく債務の履行として行われた支出が財務会計法規上の義務に違反する違法なものとなることはないと解される（最高裁判平成25年3月21日第1小法廷判決）。したがって、有効な契約に基づく債務の履行として行われた支出は、当該契約を解消等できる事情があるときでない限り、財務会計法規上の義務違反となることはない。

請求人の主張についてみると、本件契約に基づく公金の支出に関して、本件契約の内容につきその目的と手段とに関連性がないこと、あるいは手段そのものが不適切であること等を主張するものであって、本件契約につき、無効であること、あるいは、法律上又は事実上解消することができるような特殊な事情を主張するものとは認められず、公金の支出について財務会計法規上の義務に違反する違法事由の主張とは

認められない。

以上のとおり、本件請求における請求人の主張は、本件契約について財務会計法規上の義務違反等を具体的に摘示したものとは認められない。

よって、本件請求は、法第 242 条の要件を満たさないものと判断した。